

令和4年度入学 学校推薦型選抜（一般、専門高校・総合学科）試験問題の出典

社会福祉学部

種別	大問番号	著者名	著作物名	書名等	版元
小論文	—	蟹江 憲史	SDG s（持続可能な開発目標）	中央公論新社，第7版， 2021年， pp. i -viiより，一部改変	中央公論新社

社会福祉学部

小 論 文 (90分)

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまでは，この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この冊子は，3ページあります。なお，下書き用紙が2枚あります。
- 3 試験中に問題冊子及び解答用紙の印刷不鮮明，ページの脱落などがあった場合は，手を挙げて試験監督者に知らせなさい。
- 4 解答は，必ず**黒鉛筆**（シャープペンシルも可）で記入し，ボールペンや万年筆などを使用してはいけません。
- 5 **解答用紙には，氏名及び受験票と同じ受験番号を忘れずに記入しなさい。**
- 6 **解答は，必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。**
- 7 下書きの必要があれば，下書き用紙を利用してかまいません。
- 8 試験終了後，問題冊子と下書き用紙は持ち帰りなさい。

次の文章を読み、あとの問いに答えなさい。(配点 100 点)

2020年初頭、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響が世界を襲った。当初は中国武漢^{ぶかん}の局地的問題だと多くの人が感じたこの感染症は、グローバル化によって、人と人、人とモノの接触が大幅に増えるなか、急速に世界各地へと広がっていった。

感染症による健康や医療の問題は、感染症の拡大を防ぐため、人々の活動や移動の制限へとつながる。そして活動や移動の制限は、経済活動の縮小や停止へと連鎖する。イベントの自粛などは企業の収益に直接的に影響し、場合によっては企業活動が持続できない、すなわち倒産してしまう事例も出た。

個人レベルにも影響は及ぶ。学校が休校になると、子どもの世話をするために親の仕事に影響が出る。自宅で勤務が可能な職種であればまだしも、職場でしか仕事ができない職種や、非正規雇用者で仕事を休むことがそのまま収入減につながる場合には、直接的に収入の持続性の喪失や、貧困の問題へとつながる。感染者の多い国はどこかという情報が高じて、不当な差別につながるケースもあった。

健康問題に端を発するこの問題は、経済や人権問題へと連鎖することになる。

さらには、対策として使用される使い捨てマスクは、廃棄物を増加することになり、それらを燃やして処理するということになれば、二酸化炭素のさらなる排出という環境問題へとつながる。

この負の連鎖を断ち切ることは、すなわち、経済、社会、環境を持続可能にしていくことと同義である。新型コロナウイルス対策で人の命や健康の持続可能性を高める。そのことが起点となって、経済や地球も持続可能になることにつながっていく。持続可能な社会が実現すれば、仮に感染症が広がったとしても、その影響を最小限にしたり、「元に戻る」力が備わっているはずである。

本書で取り上げるSDGs(Sustainable Development Goals)、すなわち持続可能な開発目標は、2015年の国連総会で全加盟国が合意し、2030年までにそのような社会を実現することを目指している。感染症への対処、ワクチンなど医薬品の開発、「元に戻る」ためのレジリエント(復元力の高い)なインフラ構築、差別の撤廃、廃棄物の大幅削減、そして貧困の解消。これらはすべてSDGsの目標に含まれている。

課題が次から次へと連鎖するのは、新型コロナウイルスの影響にとどまらない。21世紀の課題の多くが、こうした負の連鎖で問題が増幅され、解決が難しくなっている。

自然災害もその1つである。

近年、毎年のように大災害が日本を覆う。夏になると「数十年に一度」の豪雨が、場所を変え、時間を変えて、局所的に日本各地を襲い、災害の爪痕^{つめあと}を残す。

(中 略)

感染症の影響拡大にしても自然災害にしても、その影響を一番大きく受けるのは、社会的弱者や貧困に苦しんでいる人々である。日本では、人口の15%を超える(2015年)人々が、「相対的貧困」(等価可処分所得が全人口の中央値の半分[およそ120万円]未満の世帯員)状態にある。さらに、子どもの貧困も人口の13.9%(2015年)に及ぶ。世界に目をやると、極度の貧困とされる、1日1.90ドル(210円前後)未満で暮らす人々は、世界の人口の約11%、7億8,300万人(2013年)に及ぶ。「取り残され」がちな人々がより大きな影響を受けることになると、格差が広がり、社会は不安定度を増す。

日本では、格差を表す指標の一つ、ジニ係数が少しずつ上昇傾向にあり、格差の拡大が社会問題となつて久しい。格差は日本のみならず先進国全体でも拡大傾向にあるというから、問題はさらに深刻だ。経済的な成功者の所得が上昇する一方で、貧困状態になるとなかなかそこから抜け出せない。国際 NGO のオックスファムの 2019 年 1 月の発表では、世界で最も裕福な 26 人が、70 億を超える世界人口のうち所得の低い 38 億人の総資産と同額の富をもっているという。とうてい健全な状態といえるものではない。東京大学の学生の親の 62.7% が年収 950 万円以上で、国全体の 12% 程度を大きく上回っているという事実 (2016 年) は、格差が再生産され、社会のなかで固定化する恐れを如実に表している。格差は妬みを引き起こしたり、犯罪を誘引したりする。それはテロという、社会の平和と安定を乱す、大きな不安定要因となることさえある。

格差は経済問題にとどまらない。男女の社会的な立場にも存在する。ジェンダーの問題である。国連の報告書は、女性は男性に比べて約 3 倍の時間を無償の家事、育児、介護に費やしているというし、また、全世界で一院制あるいは下院の国会議員に女性が占める割合は 23% 程度だという (2018 年)。日本の現状はさらにひどい。列国議会同盟 (IPU) が行った調査では、女性議員の割合は 13.1% で、世界 142 位というありさまである (2017 年)。世界経済フォーラムが行ったジェンダーギャップ指数では、日本は 144 カ国中 114 位である (2017 年)。女性閣僚や国会議員の少なさはもとより、女性経営者も極めて少ないのが日本である。そもそも、女性活躍のためのインフラが整備されていない。保育園に入れない待機児童問題はその典型である。

これはしかし、そもそも本来は女性だけの問題ではないはずである。待機児童問題で働きに出られないのは、女性でなく男性であってもよいはずである。これを女性の問題と考えるところから、ジェンダー不平等の発想が始まる。そしてこうした不平等は、障がい者、LGBT (性的少数者)、外国人や移住者たちにも見られる。機会が平等に与えられるということは、民主主義の基本であるはずなのに、それが実現できていない。

ジェンダー平等は、雇用、教育、安全、安心といったあらゆる課題に横断的にかかわっている。

感染症の影響や自然災害といった事象が生じると、その緊急対策が最優先となり、社会に根付く根本的課題は後回しにされがちである。こうして、課題は解決されないままどんどん置き去りにされ、社会のなかにさらに「根付いて」しまうことになる。

何かがおかしくなっている。何かを大きく変える必要がある。だれもがそう感じはじめているのではなかろうか。

(蟹江憲史『SDGs (持続可能な開発目標)』, 中央公論新社, 第 7 版, 2021 年, pp. i -vii より, 一部改変)

問 1 国連加盟国が持続可能な開発目標を目指すことになった理由について本文ではどのように説明しているか。「新型コロナウイルス」を例に取り上げて 250 字以上 300 字以内で要約しなさい。

問 2 下線部「こうした不平等は、障がい者、LGBT（性的少数者）、外国人や移住者たちにも見られる」について、この中から又はこれに相当する別の一例を取り上げ、起こり得る「負の連鎖」を想定した上で、あなたが考える持続可能な社会につながる解決策を 500 字以上 600 字以内で述べなさい。